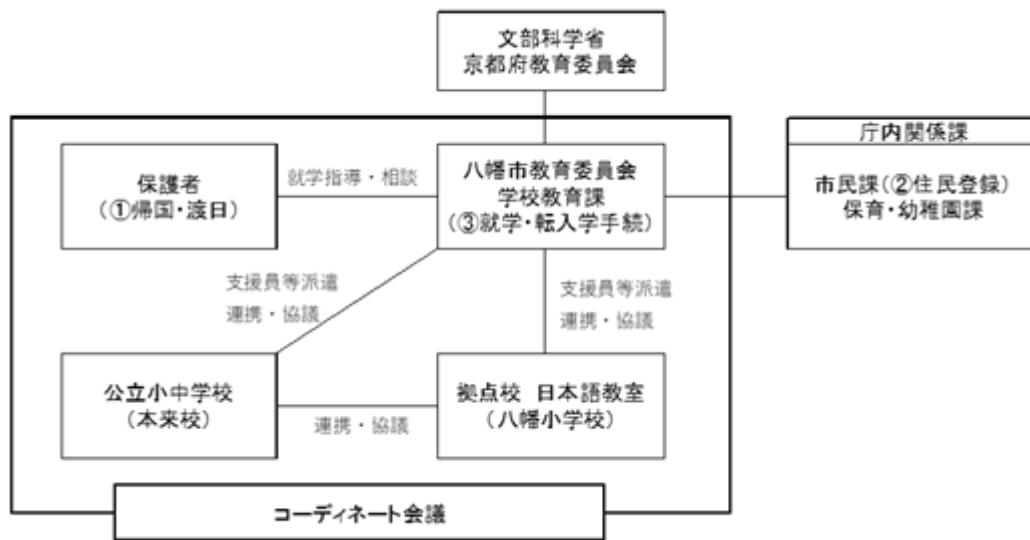


令和3年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 八幡市 】

令和4年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)



2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営(必須実施項目)

在籍校担当者、日本語指導加配教員、教育委員会担当者及び保護者と児童生徒でのコーディネート会議を開催。児童生徒の受入体制や支援内容の確認・情報共有とともに、支援事業に対する要望の聞き取り等を行う。

(2) 学校における指導体制の構築(必須実施項目)

拠点校(日本語教室)での通級指導を行うとともに、日本語教室での学習が終了した児童生徒については、在籍校での日本語支援員との学習につなげるように日本語指導加配教員と日本語支援員との間で学習内容の引継ぎを行った。日本語加配教員による巡回指導等の検討を行った。

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施(必須実施項目)

「特別の教育課程」を編成し、児童生徒の個別の指導計画の作成、それに沿った日本語指導、指導の改善や見直しを行った。

(4) 成果の普及(必須実施項目)

教務主任会での事業の概要と実績の報告を行った。また、ホームページでの本事業の掲載の検討を行った。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

拠点校以外の在籍校にて、日本語指導が必要な児童生徒に対して日本語支援員を派遣し、教員の補助や取り出しでの学習を行った。

(5) 学力保障・進路保障

JSL カリキュラムを活用した指導、放課後や空き時間を活用した学習を行った。

(7) ICTを活用した教育・支援

市内小・中学校に対して多言語翻訳が可能な外国語翻訳機の貸し出しを行った。

(9) 日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

拠点校の児童生徒に対して「日本語能力測定方法(DLA)」を活用し、日本語能力を把握し必要な学習支援について在籍校と情報共有を行った。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営(必須実施項目)

(成果) 児童生徒の受入れ、支援体制の構築を円滑に進めることができた。また、日本語指導加配教員の指導の方法等を共有できる場にもなった。

(課題) 人員配置を含めた現在の指導体制への改善要求があったため、次年度以降の課題とする。

(2) 学校における指導体制の構築(必須実施項目)

(成果) 1名が日本語教室の指導を終了後、日本語支援員との学習に移行し、日本語加配教員からの引継ぎを行うことで、よりスムーズに本来校での学習に移行することができた。

(課題) 日本語指導教員の増員及び日本語支援員の増員が必要

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施(必須実施項目)

(成果) 個別の指導計画の作成により、児童生徒一人一人の日本語の習得状況を把握や、それに沿った効果的な指導を行うことができた。

(課題) 今後も引き続き指導計画の作成を行い、より効果的な指導ができるようにしていく。

(4) 成果の普及(必須実施項目)

(成果) 日本語指導教員以外にも外国人児童生徒の指導や課題について理解を深めてもらうことができた。各校で抱えていた外国人児童生徒に関する課題について相談を受けることが増え、課題を明らかにすることができた。

(課題) 各校の課題の対応のため、日本語支援員等の人員の確保が必要。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

(成果) 市内小・中学校4校に対して日本語支援員4人を計84日間派遣した。学校生活や授業への適応を支援できるだけでなく、日本語や教科学習の効果的な習得につなげることができた。

(課題) 派遣対象児童の増加が見込まれるため、人材と予算の確保が必要である。

(5) 学力保障・進路保障

(成果) 児童生徒が授業に日本語で参加できる力を身に付けさせることができた。また、補充学習により個々の生徒の持つ課題に個別に対応することができた。

(課題) 児童生徒がより授業に積極的に参加できるよう来年度以降もこの指導を続けていく。

(7) ICTを活用した教育・支援

(成果) 児童生徒とのコミュニケーションを容易にし、児童生徒の学習支援や進路保障、保護者との連携につなげることができた。

(課題) ZOOM等を活用した日本語加配教員のオンライン指導等の検討を行っていく。

(9) 日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

(成果) DLAを用いることで、児童生徒の日本語の習熟度の把握をし、個人に応じた支援や指導計画の作成に役立てることができた。

(課題) DLAの測定方法の周知について検討する必要がある。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	18人 (4校)	5人 (2校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		12人 (2校)	5人 (2校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)

本市では、外国人の人口が年々増加しておりそれ以外にも日本語指導が必要な児童生徒増加している状況が続いている。その状況に対応するため日本語指導のため人員や予算の拡充を検討するとともに、引き続き必要な支援等を継続していく。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。